

平成29年3月期 決算情報（連結）

平成29年6月7日
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 石塚由成
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	935,296	5.8	9,498	△ 2.8	11,419	△ 10.8	15,951	116.4
28年3月期	884,149	△ 12.6	9,776	76.9	12,803	60.6	7,372	144.0

(注) 包括利益 29年3月期 23,024 百万円 (— %) 28年3月期 △ 4,946 百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	167.91	—	9.5	0.9	1.0
28年3月期	77.60	—	4.6	1.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 209 百万円 28年3月期 359 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,438,542	179,826	12.5	1,891.16
28年3月期	1,175,847	156,797	13.3	1,648.61

(参考) 自己資本 29年3月期 179,660 百万円 28年3月期 156,618 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△ 183,432	△ 31,103	250,249	205,365
28年3月期	△ 145,083	△ 32,698	203,605	169,652

2. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,901,768	6,000	5,800	22,837	240.39

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(注) 詳細は、決算情報（添付資料）15ページ「V 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	95,000,000 株	28年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	－ 株	28年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	95,000,000 株	28年3月期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	900,400	5.9	4,354	22.9	7,440	5.6	13,644	227.5
28年3月期	849,964	△ 13.2	3,543	314.7	7,045	89.9	4,166	737.6

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
29年3月期	143.63
28年3月期	43.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,418,484	158,235	11.2	1,665.64
28年3月期	1,155,107	144,592	12.5	1,522.03

(参考) 自己資本 29年3月期 158,235 百万円 28年3月期 144,592 百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,872,661	3,051	2,349	20,339	214.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第 1	経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	
I	経営成績に関する分析	2
II	キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
第 2	企業集団の状況	5
第 3	経営方針	7
第 4	連結財務諸表	
I	連結貸借対照表	8
II	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
(連結損益計算書)		10
(連結包括利益計算書)		11
III	連結株主資本等変動計算書	12
IV	連結キャッシュ・フロー計算書	14
V	会計方針の変更	15
第 5	個別財務諸表	
I	貸借対照表	16
II	損益計算書	20
III	株主資本等変動計算書	22

第1 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

I 経営成績に関する分析

1 経営成績全般

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済財政政策の取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループが運営する高速道路事業において、通行台数は、緩やかな景気回復の影響等により前期比1.9%増となり、料金収入は、前期比0.8%増（745,776百万円）となりました。

また、高速道路ネットワークの形成・充実に向けて道路建設事業を着実にを行い、東九州自動車道（椎田南インターチェンジ～豊前インターチェンジ）が新たに開通したほか、宮崎自動車道山之ロスマートインターチェンジ等の供用を開始しました。

高速道路事業以外の事業においては、SA・PA事業を中心に展開しましたが、平成28年熊本地震の影響等により、店舗及びガスターションの売上は前期比1.2%減の140,441百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は935,296百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業費用は925,797百万円（同5.9%増）、営業利益は9,498百万円（同2.8%減）、経常利益は11,419百万円（同10.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は15,951百万円（前連結会計年度は7,372百万円）となりました。

2 種類別セグメントの経営成績

（高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）との「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」、「一般国道31号（広島呉道路）に関する協定」及び「一般国道165号及び一般国道166号（南阪奈道路）に関する協定」、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業については、平成28年熊本地震による九州自動車道他の被災箇所への応急復旧工事を実施し、交通路の確保に努めたほか、損傷箇所の本復旧工事を鋭意実施しました。

特定更新等工事について、橋梁床版取替工事等の工事に本格的に着手するなど、道路の機能保全や長寿命化に向けて着実な取り組みを実施しました。

その他、ETCを活用した各種料金割引に加え、地域と連携した「ぶらり中国ドライブパス2016」、平成28年熊本地震復興支援として「九州観光周遊ドライブパス」、インバウンド周遊企画として「Kyushu Expressway Pass」などの周遊割引を企画したほか、SA・PAのトイレの設備改善などを実施しました。

道路建設事業については、新名神高速道路 有馬川橋橋桁落下事故に関する技術検討委員会（以下「技術検討委員会」といいます。）の中間とりまとめに基づき見直した施工工程、安全対策を確実に実施していくことを踏まえ、新名神高速道路高槻ジャンクション～神戸ジャンクション間の開通目標時期を平成29年度末に見直し、新たな目標に向け、安全第一で着実に事業を実施しました。その他の工事区間については、着実な整備や4車線化事業の推進を図ったほか、機構の無利子貸付制度を活用してスマートインターチェンジ等を整備するなど、高速道路ネットワークの形成・充実を図り、平成28年4月24日には東九州自動車道（椎田南インターチェンジ～豊前インターチェンジ）が開通したほか、宮崎自動車道山之ロスマートインターチェンジ他2箇所の供用開始や、京奈和自動車道の接続に伴う和歌山ジャンクションの運用を開始しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は881,217百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業費用は878,406百万円（同6.2%増）となり、営業利益は2,810百万円（同27.0%減）となりました。

（受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は9,199百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業費用は9,093百万円（同7.2%減）となり、営業利益は105百万円（前連結会計年度は営業損失146百万円）となりました。

(SA・PA事業)

SA・PA事業においては、テナント各社と協力し、SA・PAを「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性を踏まえた店づくり、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等による店舗展開を実施しました。地域の特色等を活かしたサービスを提供するエリアとして、高松自動車道豊浜サービスエリア（下り線）をリニューアルオープンしました。また、震災復興応援企画として、熊本・大分の県産品を紹介・販売する物産展やキャンペーンを継続的に開催したほか、地域物産展や地元自治体等と連携したイベントを積極的に開催するなど、地域との連携の強化・推進を図りました。

その他、ガスターションの配置間隔の広い区間について、高速道路を利用されるお客さまの「燃料切れの不安」を解消するため、東九州自動車道今川パーキングエリア（上り線・下り線）及び東九州自動車道川南パーキングエリア（上り線・下り線）に新たなガスターションを整備することとし、平成29年度の完成を目標に工事を実施しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は33,535百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業費用は28,007百万円（同0.2%増）となり、営業利益は5,528百万円（同6.5%減）となりました。

また、電気自動車用急速充電設備をエリア全域に拡大（計130箇所で運用中）し、次世代エネルギーへの取り組みを推進しました。

(その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラックターミナル事業等を行っています。

当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は12,583百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業費用は11,506百万円（同2.4%増）となり、営業利益は1,076百万円（前連結会計年度は136百万円）となりました。

3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しています。

		30年3月期 予想	29年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	18,476 億円	8,812 億円	9,664 億円
	うち料金収入	6,931 億円	7,457 億円	△526 億円
	うち道路資産完成高	11,544 億円	1,324 億円	10,220 億円
	関連事業	541 億円	540 億円	1 億円
	うち SA・PA 事業	327 億円	335 億円	△8 億円
	計	19,017 億円	9,352 億円	9,665 億円
営業利益	高速道路事業	7 億円	28 億円	△21 億円
	関連事業	52 億円	66 億円	△14 億円
	うち SA・PA 事業	46 億円	55 億円	△9 億円
	計	60 億円	94 億円	△34 億円
経常利益		58 億円	114 億円	△56 億円
親会社株主に帰属する当期純利益		228 億円	159 億円	69 億円

・当期純利益には、代行返上に伴い 270 億円の特別利益を計上する予定です。

II キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は 205,365 百万円（前連結会計年度比 21.1% 増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は 183,432 百万円（前連結会計年度比 26.4% 増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 11,810 百万円に加え、減価償却費 21,562 百万円の資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加額 194,919 百万円及び仕入債務の減少額 15,443 百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、連結貸借対照表の「仕掛道路資産」に計上され、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 31,103 百万円（前連結会計年度比 4.9% 減）となりました。これは主に、料金収受機械、ETC 装置等の設備投資 31,939 百万円の資金の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 250,249 百万円（前連結会計年度比 22.9% 増）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用 138,509 百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）（以下「機構法」といいます。）第 15 条第 1 項による債務引受額 138,508 百万円を含みます。）があったものの、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得 389,802 百万円によるものです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第 2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 27 社及び関連会社 7 社で構成され、高速道路事業、受託事業、S A ・ P A 事業及びその他の 4 部門に関する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金収受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路パトロール中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱
その他業務（注）	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱、㈱NEXCOシステムズ、㈱高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・トール・システム㈱

(注) 不動産関連、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査、研究及び技術開発、料金収受機械保守及び橋梁補修等の業務です。

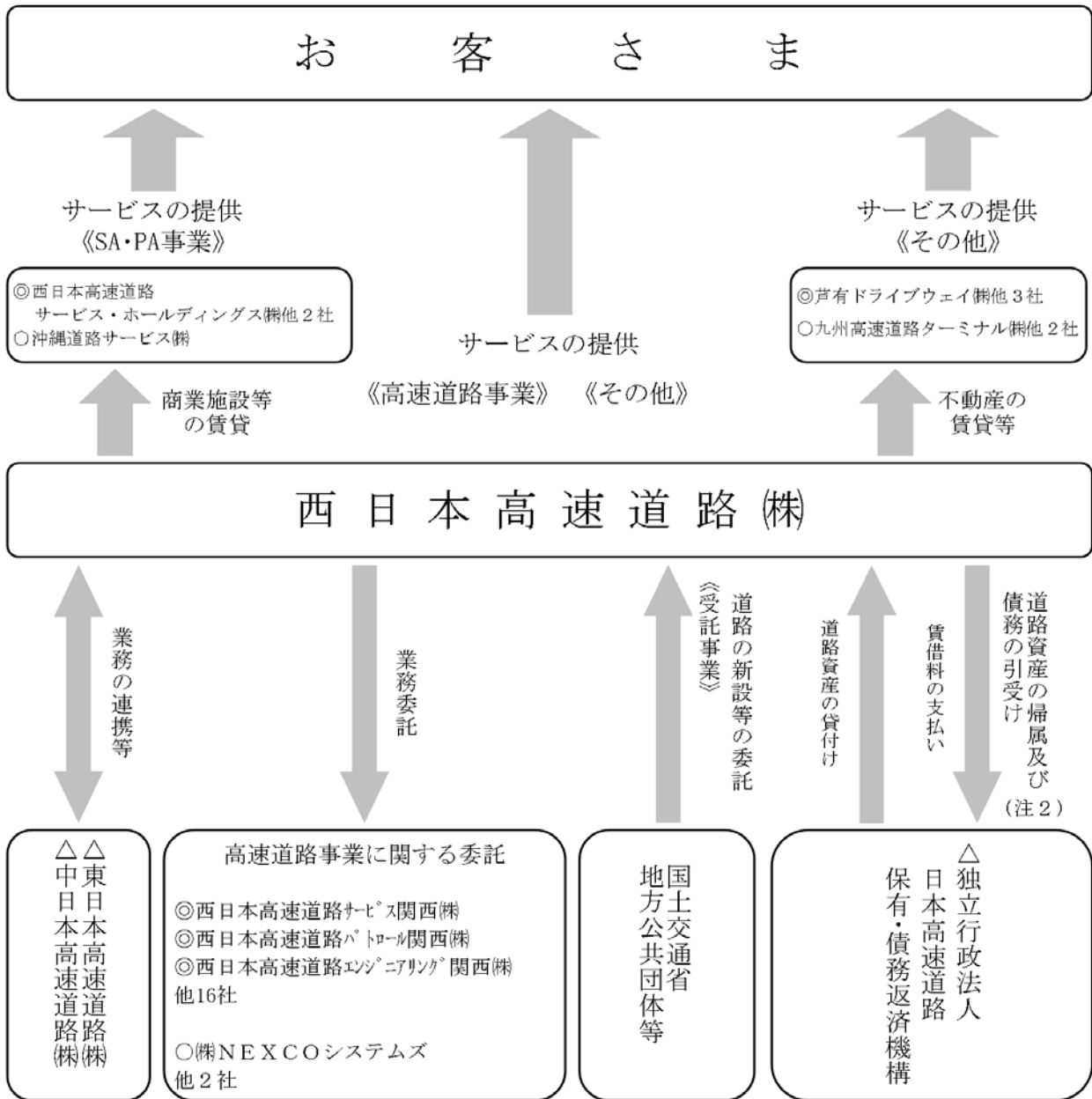
(S A ・ P A 事業)

事業の内容	主な会社名
S A ・ P A 内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、西日本高速道路リテール㈱

(その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場事業、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO-West USA, Inc.、㈱Ligaric、NEXCO西日本コミュニケーションズ㈱、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. ◎は連結子会社, ○は持分法適用の子会社及び関連会社, △は関連当事者を示しています。
2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

第3 経営方針

1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはリスクマネジメントを徹底し、高速道路の安全・安心を最優先に、お客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与することにより、社会から信頼され成長する企業グループをめざします。』

2 会社としての取り組み

当社グループでは、以下の重要施策をはじめとする平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 箇年の中期経営計画 2020 を策定し、グループ一丸となって推進していきます。

- ・高速道路の安全・安心を長期にわたり確保するため、技術の高度化・効率化を図り、適切な点検・補修等を継続的に進めます。また、老朽化した道路構造物の特定更新等工事を着実に実行します。
 - ・工事中の安全管理を含めた事業リスクマネジメントの更なる強化を図っていきます。また、将来の大規模災害に備え、耐震性の向上、対応力の強化を図っていきます。
 - ・日本の新たな大動脈として新名神高速道路を平成 29 年度末までに一部開通させ、平成 35 年度には全線開通を目指します。また、4 車線化事業などのネットワーク機能強化を着実に進めます。
 - ・お客さまと地域の皆さまに愛される SA・PAづくりを推進します。
- これらを踏まえ、以下のとおり取り組んでいきます。

○災害対応力の強化

災害対応力の強化を図るため、「想定を超えた広範囲の甚大災害にも対応できる仕組み」を構築するため、防災備蓄倉庫・資機材の整備、道路管制機能の強化により、発災時に、速やかに高速道路機能を回復し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。また、平成 28 年熊本地震時の経験を踏まえ、いつ何処で発生するか分からない内陸地震や大規模な海溝地震を念頭に災害対応の見直し及び更なる強化に向けた取り組みを開始するとともに、地域と連携した実効性の高い活動ができるように防災訓練、防災研修、災害図上訓練などを通じて災害対応計画の実効性を確認し、当社グループの危機対応能力の向上を図っていきます。

○100%の安全・安心への挑戦

100 年後もお客さまに安心してご利用いただける高速道路の実現を目指して、平成 28 年度から特定更新等工事に本格的に着手しました。本事業については、事業名を「高速道路リニューアルプロジェクト」と定め、関係機関との連携を図りながら、道路の長寿命化のため、着実に取り組んでいきます。また、継続的な安全・安心に向け、道路構造物・附属物を対象とした総点検や第三者被害防止対策を実施するとともに、点検に基づく診断、措置、記録等の事業サイクルを着実に進め、新技術を用いた点検等の高度化・効率化に努めます。

加えて、「茨木技術研修センター」を活用し、多岐にわたる事象に適切に対応できる技術者を育成する等、当社グループ一丸となり 100%の安全・安心を追求していきます。

○高速道路ネットワークの機能強化

日本の産業と社会を支え続けてきた名神高速道路を多重化し、日本の大動脈である高速道路の信頼性を格段に高めるべく、「未来につなぐ信頼の道」新名神高速道路の整備を、技術検討委員会の中間とりまとめに基づき見直した施工工程、安全対策を確実にしながら、計画的かつ着実に推進します。

また、高速道路網が繋がっていない区間の整備や、4 車線化事業の推進により、高速道路ネットワークの機能を最大限発揮させるべく『道路を賢く使う』検討を進めていきます。

○お客さまの満足度の更なる向上

SA・PAでは、国内外のお客さまに「楽しくにぎわいを実感いただける施設」に進化させ、新たなサービスを展開していきます。

計画的な店舗建替え・改良の実施により、利用しやすい店舗づくりや、地域性や交通特性を踏まえた、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等により、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」の空間を創造し、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めていきます。

また、海外のお客さまの受け入れ環境の整備のため、Free Wi-Fi や外国語表記対応、エリアの免税店化など、ハード、ソフト面での受入環境を整備し、インバウンド対応の高度化を目指します。

第4 連結財務諸表

I 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,719	138,401
高速道路事業営業未収入金	67,882	75,079
短期貸付金	5,038	10,038
有価証券	62,000	57,099
仕掛道路資産	629,510	825,218
その他	53,064	55,509
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	920,198	1,161,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,120	111,192
減価償却累計額	△32,762	△36,002
減損損失累計額	△90	△90
建物及び構築物(純額)	74,267	75,099
機械装置及び運搬具	143,180	150,842
減価償却累計額	△86,257	△88,597
機械装置及び運搬具(純額)	56,923	62,245
土地	85,684	85,551
その他	29,476	34,432
減価償却累計額	△15,603	△16,903
その他(純額)	13,872	17,529
有形固定資産合計	230,748	240,425
無形固定資産	8,501	9,668
投資その他の資産		
長期前払費用	2,514	2,440
退職給付に係る資産	1,522	1,170
その他	11,852	22,544
貸倒引当金	△314	△277
投資その他の資産合計	15,575	25,877
固定資産合計	254,824	275,971
繰延資産	823	1,235
資産合計	1,175,847	1,438,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,336	16,696
高速道路事業営業未払金	188,260	173,276
1年内返済予定の長期借入金	1	0
未払法人税等	2,768	5,088
受託業務前受金	3,167	5,068
前受金	44	70
賞与引当金	3,574	3,696
回数券払戻引当金	42	42
その他	32,536	33,641
流動負債合計	246,731	237,581
固定負債		
道路建設関係社債	316,373	490,000
道路建設関係長期借入金	329,317	407,540
長期借入金	80	79
役員退職慰労引当金	363	344
ETCマイレージサービス引当金	9,396	9,144
退職給付に係る負債	94,432	92,153
その他	22,354	21,872
固定負債合計	772,317	1,021,134
負債合計	1,019,049	1,258,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	74,754	90,709
株主資本合計	177,751	193,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	△17
為替換算調整勘定	17	17
退職給付に係る調整累計額	△21,170	△14,046
その他の包括利益累計額合計	△21,133	△14,046
非支配株主持分	179	165
純資産合計	156,797	179,826
負債・純資産合計	1,175,847	1,438,542

II 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業収益	884,149	935,296
営業費用		
道路資産賃借料	533,647	533,265
高速道路等事業管理費及び売上原価	263,263	312,909
販売費及び一般管理費	77,462	79,623
営業費用合計	874,373	925,797
営業利益	9,776	9,498
営業外収益		
受取利息	95	34
受取配当金	10	13
負ののれん償却額	415	415
持分法による投資利益	359	209
土地物件貸付料	596	596
ハイウェイカード前受金取崩益	543	—
その他	1,265	903
営業外収益合計	3,286	2,172
営業外費用		
支払利息	49	49
損害賠償金	71	66
たな卸資産処分損	89	80
その他	47	54
営業外費用合計	258	250
経常利益	12,803	11,419
特別利益		
固定資産売却益	104	374
投資有価証券売却益	—	65
保険解約返戻金	—	98
その他	1	0
特別利益合計	105	539
特別損失		
固定資産売却損	16	21
固定資産除却損	92	66
退職給付制度改定損	—	37
災害による損失	328	—
その他	315	23
特別損失合計	752	149
税金等調整前当期純利益	12,156	11,810
法人税、住民税及び事業税	4,089	4,887
法人税等調整額	835	△9,013
法人税等合計	4,924	△4,126
当期純利益	7,231	15,937
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△140	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	7,372	15,951

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	7,231	15,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△41
為替換算調整勘定	△4	△0
退職給付に係る調整額	△11,583	7,230
持分法適用会社に対する持分相当額	△588	△102
その他の包括利益合計	△12,177	7,087
包括利益	△4,946	23,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,805	23,038
非支配株主に係る包括利益	△140	△14

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	67,381	170,379
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	67,381	170,379
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,372	7,372
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	7,372	7,372
当期末残高	47,500	55,497	74,754	177,751

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29	22	△9,007	△8,955	69	161,493
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29	22	△9,007	△8,955	69	161,493
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,372
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10	△4	△12,162	△12,177	110	△12,067
当期変動額合計	△10	△4	△12,162	△12,177	110	△4,695
当期末残高	19	17	△21,170	△21,133	179	156,797

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	74,754	177,751
会計方針の変更による 累積的影響額			3	3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	74,758	177,755
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,951	15,951
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	15,951	15,951
当期末残高	47,500	55,497	90,709	193,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19	17	△21,170	△21,133	179	156,797
会計方針の変更による 累積的影響額						3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19	17	△21,170	△21,133	179	156,801
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,951
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△36	△0	7,124	7,087	△14	7,072
当期変動額合計	△36	△0	7,124	7,087	△14	23,024
当期末残高	△17	17	△14,046	△14,046	165	179,826

IV 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	12,156		11,810	
減価償却費	20,756		21,562	
負ののれん償却額	△415		△415	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37		△41	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113		122	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42		△19	
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	2		△252	
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,241		3,798	
受取利息及び受取配当金	△106		△47	
支払利息	3,137		3,316	
持分法による投資損益 (△は益)	△359		△209	
固定資産売却損益 (△は益)	△87		△352	
固定資産除却損	2,031		2,423	
売上債権の増減額 (△は増加)	2,598		△6,420	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,791		△194,919	
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,313		△15,443	
その他	△20,058		△1,470	
小計	△135,689		△176,557	
利息及び配当金の受取額	118		57	
利息の支払額	△3,375		△3,296	
法人税等の支払額	△6,198		△3,767	
法人税等の還付額	61		132	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,083		△183,432	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△80		△58	
定期預金の払戻による収入	90		90	
有価証券の償還による収入	100		—	
固定資産の取得による支出	△32,869		△31,939	
固定資産の売却による収入	157		636	
投資有価証券の売却による収入	7		209	
関係会社株式の取得による支出	△193		—	
その他	90		△42	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,698		△31,103	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	200,539		205,354	
長期借入金の返済による支出	△100,828		△127,133	
道路建設関係社債発行による収入	104,667		184,447	
道路建設関係社債償還による支出	—		△11,376	
その他	△772		△1,044	
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,605		250,249	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2		△0	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,821		35,712	
現金及び現金同等物の期首残高	143,830		169,652	
現金及び現金同等物の期末残高	169,652		205,365	

V 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号。以下「回収可能性適用指針」といいます。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①ないし③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が3百万円、利益剰余金が3百万円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3百万円増加しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成28年6月17日 実務対応報告第32号)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

第5 個別財務諸表
I 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,522	135,939
高速道路事業営業未収入金	67,882	75,079
未収入金	15,310	8,379
短期貸付金	14,349	19,540
リース投資資産（純額）	142	131
有価証券	62,000	57,000
仕掛道路資産	632,356	829,033
原材料	597	707
貯蔵品	1,208	1,324
受託業務前払金	3,359	4,811
前払金	1,372	2,172
前払費用	220	635
繰延税金資産	2,750	3,020
その他の流動資産	15,996	23,470
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	917,055	1,161,233
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,301	2,288
減価償却累計額	△941	△1,039
建物（純額）	1,359	1,248
構築物	48,425	51,065
減価償却累計額	△9,440	△10,507
構築物（純額）	38,984	40,557
機械及び装置	116,066	118,765
減価償却累計額	△65,843	△65,803
機械及び装置（純額）	50,222	52,961
車両運搬具	21,332	25,311
減価償却累計額	△17,179	△18,837
車両運搬具（純額）	4,152	6,474
工具、器具及び備品	9,487	9,091
減価償却累計額	△5,888	△5,882
工具、器具及び備品（純額）	3,598	3,209
土地	495	495
リース資産	207	207
減価償却累計額	△90	△131
リース資産（純額）	117	75
建設仮勘定	3,612	6,216
有形固定資産合計	102,543	111,239
無形固定資産	3,308	3,995
高速道路事業固定資産合計	105,851	115,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	25,463	25,888
減価償却累計額	△8,682	△9,706
建物(純額)	16,781	16,181
構築物	6,918	7,025
減価償却累計額	△3,692	△3,978
構築物(純額)	3,225	3,047
機械及び装置	2,728	2,958
減価償却累計額	△1,281	△1,470
機械及び装置(純額)	1,446	1,488
工具、器具及び備品	352	419
減価償却累計額	△147	△191
工具、器具及び備品(純額)	204	228
土地	67,334	67,294
リース資産	84	84
減価償却累計額	△40	△56
リース資産(純額)	44	28
建設仮勘定	896	2,014
有形固定資産合計	89,933	90,283
無形固定資産	236	176
関連事業固定資産合計	90,169	90,459
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	10,052	10,330
減価償却累計額	△3,713	△4,025
建物(純額)	6,338	6,305
構築物	942	943
減価償却累計額	△482	△512
構築物(純額)	459	431
機械及び装置	305	280
減価償却累計額	△200	△208
機械及び装置(純額)	104	71
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,674	3,693
減価償却累計額	△2,226	△2,318
工具、器具及び備品(純額)	1,447	1,375
土地	11,089	10,951
リース資産	5,620	5,620
減価償却累計額	△1,693	△2,072
リース資産(純額)	3,927	3,548
建設仮勘定	183	660
有形固定資産合計	23,550	23,343
無形固定資産	3,670	4,239
各事業共用固定資産合計	27,221	27,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	97	56
減価償却累計額	△30	△16
建物（純額）	66	39
構築物	16	16
減価償却累計額	△9	△9
構築物（純額）	6	6
土地	436	393
有形固定資産合計	509	438
その他の固定資産合計	509	438
投資その他の資産		
関係会社株式	6,291	6,104
投資有価証券	204	203
長期貸付金	2,837	2,653
長期前払費用	2,372	2,296
繰延税金資産	—	8,330
その他の投資等	2,063	2,965
貸倒引当金	△294	△252
投資その他の資産合計	13,476	22,299
固定資産合計	237,227	256,015
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	823	1,235
繰延資産合計	823	1,235
資産合計	1,155,107	1,418,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	215,892	204,309
1年以内返済予定長期借入金	1	0
リース債務	459	458
未払金	15,989	17,806
未払費用	749	739
未払法人税等	1,235	3,677
預り連絡料金	5,897	6,154
預り金	25,169	24,956
受託業務前受金	3,167	5,068
前受金	19	52
前受収益	6	7
賞与引当金	1,159	1,146
回数券払戻引当金	42	42
その他の流動負債	5,758	5,524
流動負債合計	275,549	269,945
固定負債		
道路建設関係社債	316,373	490,000
道路建設関係長期借入金	329,317	407,540
その他の長期借入金	10	9
リース債務	3,676	3,217
繰延税金負債	30	—
受入保証金	8,498	9,341
退職給付引当金	67,389	70,809
役員退職慰労引当金	62	76
ETCマイレージサービス引当金	9,396	9,144
資産除去債務	200	152
その他の固定負債	11	12
固定負債合計	734,965	990,303
負債合計	1,010,514	1,260,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,987	18,210
繰越利益剰余金	25,622	37,043
利益剰余金合計	41,609	55,254
株主資本合計	144,607	158,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△15
評価・換算差額等合計	△14	△15
純資産合計	144,592	158,235
負債・純資産合計	1,155,107	1,418,484

II 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	739,803	745,967
道路資産完成高	87,919	132,469
受託業務収入	4	1
その他の売上高	929	974
営業収益合計	828,656	879,413
営業費用		
道路資産賃借料	533,647	533,265
道路資産完成原価	87,919	132,469
管理費用	205,208	212,343
受託業務費用	4	1
営業費用合計	826,779	878,079
高速道路事業営業利益	1,876	1,333
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	883	1,146
受託業務収入	8,765	8,052
SA・PA事業収入	10,546	10,529
その他の事業収入	1,112	1,258
営業収益合計	21,308	20,987
営業費用		
直轄高速道路事業費	883	1,146
受託業務費用	8,978	8,008
SA・PA事業費	7,782	7,524
その他の事業費用	1,997	1,286
営業費用合計	19,642	17,966
関連事業営業利益	1,666	3,020
全事業営業利益	3,543	4,354
営業外収益		
受取利息	14	13
有価証券利息	90	30
受取配当金	1,542	2,071
土地物件貸付料	491	498
ハイウェイカード前受金取崩益	543	—
雑収入	1,000	580
営業外収益合計	3,682	3,194
営業外費用		
支払利息	14	3
損害賠償金	42	14
たな卸資産処分損	89	69
雑損失	33	21
営業外費用合計	180	108
経常利益	7,045	7,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	102	373
その他特別利益	0	0
特別利益合計	103	373
特別損失		
固定資産売却損	16	21
減損損失	232	—
関係会社株式評価損	—	187
特別損失合計	249	209
税引前当期純利益	6,899	7,604
法人税、住民税及び事業税	1,762	2,590
法人税等調整額	970	△8,630
法人税等合計	2,732	△6,040
当期純利益	4,166	13,644

Ⅲ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	19,441	18,001	37,443	140,440	△7	△7	140,433
当期変動額							
別途積立金の取崩	△3,454	3,454	—	—			—
当期純利益		4,166	4,166	4,166			4,166
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△7	△7	△7
当期変動額合計	△3,454	7,620	4,166	4,166	△7	△7	4,159
当期末残高	15,987	25,622	41,609	144,607	△14	△14	144,592

当事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	15,987	25,622	41,609	144,607	△14	△14	144,592
当期変動額							
別途積立金の積立	2,223	△2,223	—	—			—
当期純利益		13,644	13,644	13,644			13,644
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△1	△1	△1
当期変動額合計	2,223	11,421	13,644	13,644	△1	△1	13,643
当期末残高	18,210	37,043	55,254	158,251	△15	△15	158,235